



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所 名  
 コード番号 3384 URL <http://www.arkcore.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	3,018	△4.8	△272	—	△282	—	△286	—
28年2月期	3,171	10.3	△67	—	△75	—	△68	—
(注) 包括利益	29年2月期		△286百万円(—%)		28年2月期		△68百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	△231.22	—	△398.8	△18.1	△9.0
28年2月期	△43.74	—	△19.0	△4.6	△2.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	1,406	△76	△5.5	△62.63
28年2月期	1,716	222	12.9	179.41

(参考) 自己資本 29年2月期 △77百万円 28年2月期 221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	△285	△301	60	499
28年2月期	67	△86	90	1,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	12	—	4.2
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,925	30.1	142	—	128	—	89	—	72.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	1,970,000株	28年2月期	1,970,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	731,067株	28年2月期	731,067株
③ 期中平均株式数	29年2月期	1,238,933株	28年2月期	1,558,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	1,879	△10.4	△93	—	△96	—	△119	—
28年2月期	2,098	△14.6	△42	—	11	29.8	21	620.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	△96.62		—					
28年2月期	13.77		13.68					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	1,259		172		13.6	138.64		
28年2月期	1,442		304		21.1	246.07		

(参考) 自己資本 29年2月期 171百万円 28年2月期 303百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
7. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2016年10月—12月期の四半期別GDP速報値において実質成長率が4四半期連続でプラスとなりました。大企業においては企業収益が改善される傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率が上昇しております。一方、個人消費は小売業の販売額、新車販売台数の減少に伴い、弱含みに推移しております。

当社グループは、平成27年10月に株式会社アークコアライフを設立し、同社においてフィットネス事業を開始したことから、事業セグメントはバイク事業とフィットネス事業となっております。

当連結会計年度における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (バイク事業)

当社におけるバイクの買取台数は9,404台(前期比2.5%増)、販売台数は9,338台(前期比0.3%増)となり、対前期比で3期連続減少していた台数は増加に転じましたが、販売単価は前期比10.7%減、粗利単価は同12.8%減となりました。

販売費及び一般管理費は前期比5.9%減と削減しましたが、売上高は同10.4%減となっており、収益面では厳しい状況が続いております。

連結子会社の株式会社福田モーター商会は、バイクの販売台数は新車291台(前期比6.4%減)、中古車158台(前期比19.7%増)となり、新車の台数が落ち込む中で中古車の台数は増加しました。一方で新車の販売単価は前期比8%減、中古車の販売単価は前期比21%減といずれも減少幅が大きくなっております。

バイク事業の当連結会計年度の業績は、売上高2,811百万円(前期比11.3%減)、セグメント損失108百万円(前期は同13百万円)となりました。

#### (フィットネス事業)

平成27年10月に株式会社アークコアライフを設立し、同時にフィットネス事業を開始しております。当該事業はエニタイムフィットネスセンターFC店の出店及び運営となっており、当連結会計年度末日時点では5店舗を運営しております。フィットネス事業の当連結会計年度の業績は売上高206百万円(前期は計上無し)、セグメント損失163百万円(前期は同53百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高3,018百万円(前期比4.8%減)、営業損失272百万円(前期は同67百万円)、経常損失282百万円(前期は同75百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失286百万円(前期は同68百万円)となりました。

#### ② 次期の見通し

バイク事業におきましては、当社では中古バイク買取台数を12,000台まで引き上げられるように社内体制を整備し、営業部門の強化を図っております。子会社の株式会社福田モーター商会では、輸入バイクのニューモデルの機種が増加すること、また中古車ショールームの新規開設により中古バイクの販売強化を図ることから、新車、中古車それぞれの販売台数の増加を見込んでおります。

フィットネス事業におきましては、子会社の株式会社アークコアライフにおけるエニタイムフィットネスセンター既存店舗の会員数が順調に増加しており、また減価償却費負担の軽減化による経費負担の減少によりセグメント利益(営業利益)の計上を見込んでおります。

以上より、平成30年2月期は、売上高3,925百万円(前期比30.1%増)、営業利益142百万円、経常利益128百万円、親会社株主に帰属する当期純利益89百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末において総資産は1,406百万円となり前連結会計年度末から309百万円減少しました。これは主に子会社の株式会社アークコアライフでの新規出店に伴う設備投資等で固定資産が193百万円増加する一方、現金及び預金が595百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末において負債は1,483百万円となり、前連結会計年度末から10百万円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額が73百万円増加する一方、子会社の株式会社アークコアライフの内装工事代金等の未決済分が決済されたことにより未払金が56百万円減少し、バイク販売に係る前受金が14百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末において純資産はマイナス76百万円となり、前連結会計年度末から298百万円減少しております。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失286百万円を計上したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は499百万円となり、前連結会計年度末から526百万円の減少となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は285百万円(前期は得られた資金67百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失283百万円の計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は301百万円(前期は支出した資金86百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出318百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は60百万円(前期は得られた資金90百万円)となりました。得られた資金としては金融機関からの長期借入れによる収入460百万円であり、支出した資金としては主に長期借入金の返済による支出386百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	43.0	50.3	31.6	12.9	△5.5
時価ベースの自己資本比率	63.8	56.9	30.6	26.6	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	170.7	2,086.8	—	18.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.0	3.4	△10.0	5.3	△18.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 平成25年2月期は単体ベース、平成26年2月期は貸借対照表関係につきましては単体ベース、キャッシュ・フロー関係につきましては連結ベース、平成27年2月期以降は連結ベースでの財務数値により計算しています。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 5 平成27年2月期及び平成29年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成27年2月期から連結配当性向20%を基準として普通配当を実施することといたしました。

平成29年2月期におきましては、親会社株主に帰属する当期純損失286百万円を計上したため配当は実施いたしません。

平成30年2月期は、無配当を想定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① バイク市場動向による影響

一般社団法人日本自動車工業会によれば、平成27年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,148万台であり、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② バイク利用者の動向による影響

当社グループはほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの売上割合がバイク事業売上高の90%程度となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 少数のオークション会社による販売の影響

当社のバイク事業における販売の多くは、オークション会社が主催する業者間オークションによるものであります。業者間オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針であります。想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高くなっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 競合について

中古バイク買取業界は、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、フィットネス業界においては、健康意識の高まりとともに、プールやスタジオなどを備えた大型店舗からマシンジムに特化した中小型店舗にいたるまで施設数が増加しており、競争は激しくなっております。競争激化に伴い、会員数の減少による売上高の低下及び会員獲得のための広告宣伝費の増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイクの買取り及び販売は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

また、中古バイクの出張査定及び買取りは、平成25年2月施行の特定商取引に関する法律「訪問購入」に該当するため、同法の定めにより出張査定及び買取りを行うこととなります。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 会社組織に関するリスク

平成29年2月28日現在、当社は取締役5名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員55名と小規模組織で事

業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 個人情報に関するリスク

当社は中古品の査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生していません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ システムに関するリスク

当社は仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウィルス感染、外部からの不正な侵入等によりシステムダウンが生じる可能性があります。

当社ではこれらに対してシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ ディーラー契約に関するリスク

当社の連結子会社である株式会社福田モーター商会は、外国製バイクの輸入販売等を行っており、各メーカーの販売会社との間でディーラー契約を締結しております。当該契約には契約期間の定めがあり、また双方ともに契約を解除することが可能となっております。

何らかの理由により当該契約の更新がなされなかったとき、または相手方から契約を解除されたときには当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ フランチャイズ契約に関するリスク

連結子会社の株式会社アークコアライフは、株式会社Fast Fitness Japanとの間で「エニタイム・フィットネス」フランチャイズ契約を締結し、同社からエニタイムフィットネスセンターのフランチャイズを付与されております。当該契約には各種遵守事項、契約期間、同社による契約解除条項、解除による損害賠償等が定められており、当該契約の継続に支障をきたすような事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度から開始したフィットネス事業において当連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が、当初計画どおりとはいえ発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失286,471千円を計上した結果、連結貸借対照表上76,589千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげること、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけでなく、中古車ショールームの開設と品揃えの強化による中古車の販売強化などに取り組んでまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行っております。

## 2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社福田モーター商会	東京都港区	50	バイク事業	100.0	資金の貸付 ディーラー契約、貸借借契約の 連帯保証 役員の兼任 3名
株式会社アークコアライフ	東京都足立区	10	フィットネ ス事業	100.0	資金の貸付 フランチャイズ契約、貸借借契 約の連帯保証 役員の兼任 1名

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業であるバイク事業におきましては、中高年ライダーが増加し、大排気量、スポーツタイプ、高級車といったバイクが増加する傾向を見せております。当社グループでは、このようなバイク業界の変化に対応すべく、中古バイク事業では中古バイク買取サービス「バイクランド」において大型車、外車、高級車の買い取りに特に力を入れており、中古バイク販売店「バイクランド直販センター」においても同様に国産大型車やハーレーダビッドソンを中心とする外車の販売に力を入れております。また、新車バイク販売事業についても、子会社の株式会社福田モーター商会においてBMWを中心とした輸入バイクの販売に注力しております。

今後につきましては、中古バイク事業と新車バイク販売事業間のサービス連携の取り組みを行い、他社との差別化、顧客満足度の向上を実現することで、両事業の売上、利益の増大を図ってまいります。

また、事業の多角化への取り組みの一つとして、エンタイムフィットネスセンターFC店の出店、運営を行うフィットネス事業を開始いたしました。今後も事業の多角化を推進し、収益の増大化、景気変動等の業績に大きな影響を及ぼすリスクの低減、事業の成長及び財務基盤の安定を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の改善を推進するためにも収益性を最重要視項目とし、営業利益対前年比100%以上を目標といたします。

中古バイク事業に関しては、1台当たりの売上単価、粗利単価及び広告費単価については従来どおりに重視し、買取りしたバイクの直販比率を高めることにより、売上単価、粗利単価の向上に努めるとともに、費用対効果の高い広告宣伝施策により広告費単価の縮減を図ってまいります。

新車バイク販売事業におきましては、中古バイク事業とのシナジーへの取り組みにより、販管費の増大を抑制しながら販売台数を伸ばすことで、営業利益の増大を図ってまいります。

フィットネス事業につきましては、店舗開店から早期に損益分岐点を超える会員獲得を達成することを最重要視し、その後も月間入会数が退会数を上回り続けることに主眼を置き、顧客満足度の高い施策を実行し入会販促を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

バイク事業においては、中古バイク買取、中古バイク直販、新車バイク販売の連携によってサービスや商品の拡充を図り顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を強化していきたいと考えております。また、収益の増大、財務基盤の安定化を図っていくために、企業買収及び新規事業への取り組みを積極的に行っていくことが必要となっております。

フィットネス事業においては、出店を継続的に行い、バイク事業と並ぶアークコアグループの事業の柱として育成していきたいと考えております。具体的にはエンタイムフィットネスフランチャイジーの中で1番の店舗数を目指してまいります。また、会員数が増大するにつれて、バイク事業とのシナジーも創出してまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、前連結会計年度から開始したフィットネス事業において当連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が、当初計画どおりとはいえ発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失286,471千円を計上した結果、連結貸借対照表上76,589千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげることで、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけでなく、中古車ショールームの開設と品揃えの強化による中古車の販売強化などに取り組んでまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのバイク事業及びフィットネス事業は日本国内でのみ展開しており、また、当社株主のうち国外の株主数も極めて少ないことから、当面の間、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,109,585	514,168
売掛金	30,785	55,548
商品	293,978	323,908
貯蔵品	4,989	4,265
繰延税金資産	18,155	21,599
その他	40,175	74,692
貸倒引当金	△292	△190
流動資産合計	1,497,377	993,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,657	375,714
減価償却累計額	△93,916	△151,693
建物及び構築物(純額)	108,741	224,020
機械装置及び運搬具	24,694	20,489
減価償却累計額	△15,992	△16,025
機械装置及び運搬具(純額)	8,701	4,463
その他	28,467	134,892
減価償却累計額	△20,011	△77,612
その他(純額)	8,456	57,279
有形固定資産合計	125,899	285,763
無形固定資産	1,772	10,513
投資その他の資産		
投資有価証券	495	475
長期貸付金	5,133	1,000
差入保証金	68,089	96,647
繰延税金資産	8,950	1,074
その他	8,552	17,207
投資その他の資産合計	91,220	116,405
固定資産合計	218,892	412,682
資産合計	1,716,270	1,406,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,201	102,751
1年内返済予定の長期借入金	337,984	399,924
未払金	87,567	31,147
未払費用	21,087	24,743
未払法人税等	9,336	4,619
未払消費税等	5,715	1,055
前受金	24,668	10,115
賞与引当金	9,390	1,500
その他	7,552	6,602
流動負債合計	604,504	582,459
固定負債		
長期借入金	889,494	900,806
固定負債合計	889,494	900,806
負債合計	1,493,998	1,483,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	6,687	△292,173
自己株式	△278,775	△278,775
株主資本合計	221,271	△77,589
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	222,271	△76,589
負債純資産合計	1,716,270	1,406,676

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	3,171,323	3,018,169
売上原価	※ 2,105,803	※ 1,911,544
売上総利益	1,065,519	1,106,624
販売費及び一般管理費		
販売手数料	97,417	83,157
販売促進費	4,696	5,690
運賃	37,424	34,515
広告宣伝費	120,860	151,877
役員報酬	95,325	91,440
給料及び手当	306,758	357,342
賞与	7,462	-
賞与引当金繰入額	9,390	1,500
法定福利費	59,418	61,866
旅費及び交通費	75,983	67,661
減価償却費	22,844	120,249
地代家賃	99,330	160,198
その他	195,632	243,583
販売費及び一般管理費合計	1,132,543	1,379,083
営業損失(△)	△67,023	△272,458
営業外収益		
受取手数料	2,652	3,826
雑収入	1,524	1,600
その他	527	604
営業外収益合計	4,703	6,031
営業外費用		
支払利息	12,156	15,220
その他	893	507
営業外費用合計	13,049	15,728
経常損失(△)	△75,369	△282,155
特別利益		
受取保険金	1,647	1,000
特別利益合計	1,647	1,000
特別損失		
災害による損失	1,647	2,250
特別損失合計	1,647	2,250
税金等調整前当期純損失(△)	△75,369	△283,405
法人税、住民税及び事業税	10,821	3,587
法人税等還付税額	-	△4,953
法人税等調整額	△18,029	4,432
法人税等合計	△7,208	3,066
当期純損失(△)	△68,161	△286,471
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△68,161	△286,471

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純損失(△)	△68,161	△286,471
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	△68,161	△286,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,161	△286,471
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	94,635	△93,045	494,950	1,000	495,950
当期変動額							
剰余金の配当			△19,787		△19,787		△19,787
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△68,161		△68,161		△68,161
自己株式の取得				△185,730	△185,730		△185,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	—	—	△87,948	△185,730	△273,678	—	△273,678
当期末残高	232,825	260,535	6,687	△278,775	221,271	1,000	222,271

当連結会計年度(自 平成28年3月1日至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	6,687	△278,775	221,271	1,000	222,271
当期変動額							
剰余金の配当			△12,389		△12,389		△12,389
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△286,471		△286,471		△286,471
自己株式の取得				—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	—	—	△298,861	—	△298,861	—	△298,861
当期末残高	232,825	260,535	△292,173	△278,775	△77,589	1,000	△76,589

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△75,369	△283,405
減価償却費	22,844	120,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	△102
受取利息及び受取配当金	△377	△92
支払利息	12,156	15,220
為替差損益(△は益)	85	45
売上債権の増減額(△は増加)	39,361	△24,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,311	△25,822
仕入債務の増減額(△は減少)	78,109	1,550
賞与引当金の増減額(△は減少)	410	△7,890
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,443	△25,498
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,471	△39,708
その他	△425	2,452
小計	85,972	△267,764
利息及び配当金の受取額	273	103
利息の支払額	△12,809	△15,366
法人税等の支払額	△5,900	△2,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,535	△285,888
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,779	△318,687
投資有価証券の売却による収入	20	-
無形固定資産の取得による支出	△720	△11,196
定期預金の預入による支出	△51,806	△11,500
定期預金の払戻による収入	-	80,017
出資金の払込による支出	△50	-
長期貸付金の回収による収入	5,419	4,133
差入保証金の差入による支出	△25,735	△28,987
差入保証金の回収による収入	55	316
その他の支出	△3,535	△15,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,130	△301,877
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	74,000	-
短期借入金の返済による支出	△74,000	-
長期借入れによる収入	636,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△330,045	△386,748
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△185,730	-
配当金の支払額	△19,650	△12,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,574	60,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	71,894	△526,899
現金及び現金同等物の期首残高	954,222	1,026,116
現金及び現金同等物の期末残高	1,026,116	499,216

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度から開始したフィットネス事業において当連結会計年度に開店したフィットネスジム5店舗分の設備投資による多額の減価償却費の負担が、当初計画どおりとはいえ発生していること及びバイク事業においてバイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失286,471千円を計上した結果、連結貸借対照表上76,589千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげること、また、当社子会社ではBMWなどの外国製バイクの新車販売に注力するだけでなく、中古車ショールームの開設と品揃えの強化による中古車の販売強化などに取り組むこと、フィットネス事業においては、当社子会社の既存店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み会員数の増加に努めること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行ってまいります。現時点においては実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社福田モーター商会、株式会社アークコアライフ

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

商品 車両 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

部品 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結子会社の過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ18,496千円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「バイク事業」及び「フィットネス事業」を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

バイク事業は、当社創業時からの中古バイクの買取・販売の他に、子会社でBMW、MOTO GUZZI、aprilia、BRPの新車、中古車、部用品等の展示販売及びこれらの整備業務等を行っております。

フィットネス事業は、株式会社Fast Fitness Japanをフランチャイザーとする「エンタイム・フィットネス」フランチャイズ契約を締結し、エンタイムフィットネスセンターFC店の出店、運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	3,171,323	—	3,171,323
セグメント損失(△)	△13,438	△53,584	△67,023
セグメント資産	1,472,032	244,237	1,716,270
セグメント負債	1,255,498	238,499	1,493,998
その他の項目			
減価償却費	22,844	—	22,844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,869	39,382	47,251

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,811,594	206,574	3,018,169
セグメント損失(△)	△108,773	△163,684	△272,458
セグメント資産	1,008,339	398,336	1,406,676
セグメント負債	890,843	592,422	1,483,265
その他の項目			
減価償却費	17,258	102,991	120,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,485	289,462	291,948

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	989,139	バイク事業
株式会社ジャパンバイクオークション	513,832	バイク事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1,225,792	バイク事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	179.41円	△62.63円
1株当たり当期純損失金額(△)	△43.74円	△231.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△68,161	△286,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△68,161	△286,471
普通株式の期中平均株式数(株)	1,558,195	1,238,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(平成26年8月 25日取締役会決議) 新株予約権の数 2,500個(250,000株)	第4回新株予約権(平成26年8月 25日取締役会決議) 新株予約権の数 2,500個(250,000株)

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	883,200	440,136
売掛金	4,498	9,327
商品	127,214	124,305
貯蔵品	3,513	3,313
前払費用	13,923	12,718
繰延税金資産	12,998	2,075
関係会社短期貸付金	50,000	350,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	40,000
未収入金	3,380	3,924
関係会社未収入金	41,662	46,958
未収還付法人税等	13,348	8,168
その他	331	3,156
流動資産合計	1,184,072	1,044,085
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,710	71,710
減価償却累計額	△55,694	△58,277
建物附属設備(純額)	16,016	13,432
構築物	21,123	21,123
減価償却累計額	△16,090	△16,826
構築物(純額)	5,032	4,297
車両運搬具	5,835	5,835
減価償却累計額	△4,000	△5,224
車両運搬具(純額)	1,835	611
工具、器具及び備品	16,038	16,104
減価償却累計額	△11,576	△11,824
工具、器具及び備品(純額)	4,462	4,279
有形固定資産合計	27,346	22,620
無形固定資産		
ソフトウェア	1,116	1,367
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	1,252	1,503
投資その他の資産		
関係会社株式	119,700	119,700
出資金	191	191
長期貸付金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	87,500	57,500
差入保証金	12,583	12,298
繰延税金資産	8,950	132
投資その他の資産合計	229,924	190,822
固定資産合計	258,523	214,946
資産合計	1,442,595	1,259,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,857	7,569
1年内返済予定の長期借入金	306,576	333,928
未払金	22,274	23,751
未払費用	17,287	18,225
未払法人税等	3,685	4,268
未払消費税等	2,502	1,055
前受金	13,176	2,370
預り金	2,679	2,544
賞与引当金	4,140	-
その他	2,588	2,272
流動負債合計	379,766	395,985
固定負債		
長期借入金	757,970	690,284
固定負債合計	757,970	690,284
負債合計	1,137,736	1,086,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
その他資本剰余金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
利益準備金	1,978	3,217
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	87,295	△46,039
利益剰余金合計	89,274	△42,821
自己株式	△278,775	△278,775
株主資本合計	303,858	171,762
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	304,858	172,762
負債純資産合計	1,442,595	1,259,032

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	2,098,308	1,879,342
売上原価		
商品期首たな卸高	176,539	127,214
当期商品仕入高	1,250,690	1,178,535
合計	1,427,229	1,305,750
商品期末たな卸高	127,214	124,334
売上原価合計	1,300,014	1,181,415
売上総利益	798,293	697,926
販売費及び一般管理費		
販売手数料	79,783	74,512
販売促進費	465	170
運賃	35,565	32,247
広告宣伝費	114,193	120,414
役員報酬	79,125	78,840
給料及び手当	232,929	233,557
賞与	33	-
賞与引当金繰入額	4,140	-
法定福利費	42,497	42,087
旅費及び交通費	70,115	60,393
減価償却費	9,947	6,750
地代家賃	60,127	60,524
その他	111,744	81,536
販売費及び一般管理費合計	840,668	791,033
営業損失(△)	△42,374	△93,107
営業外収益		
受取利息	2,286	4,959
関係会社受取配当金	60,003	-
受取手数料	2,588	2,785
受取保険金	100	-
雑収入	1,154	836
営業外収益合計	66,132	8,582
営業外費用		
支払利息	11,507	12,079
社債利息	15	-
自己株式取得費用	356	-
雑損失	76	214
営業外費用合計	11,955	12,293
経常利益又は経常損失(△)	11,802	△96,818
特別利益		
受取保険金	1,647	-
特別利益合計	1,647	-
特別損失		
災害による損失	1,647	-
特別損失合計	1,647	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	11,802	△96,818
法人税、住民税及び事業税	3,226	3,146
法人税等調整額	△12,872	19,741
法人税等合計	△9,646	22,887
当期純利益又は当期純損失(△)	21,448	△119,706

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	260,535	260,535	—	87,613	87,613	△93,045	487,927	1,000	488,927
当期変動額										
剰余金の配当				1,978	△21,765	△19,787		△19,787		△19,787
当期純利益					21,448	21,448		21,448		21,448
自己株式の取得							△185,730	△185,730		△185,730
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	1,978	△317	1,661	△185,730	△184,068	—	△184,068
当期末残高	232,825	260,535	260,535	1,978	87,295	89,274	△278,775	303,858	1,000	304,858

当事業年度(自 平成28年3月1日至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	260,535	260,535	1,978	87,295	89,274	△278,775	303,858	1,000	304,858
当期変動額										
剰余金の配当				1,238	△13,628	△12,389		△12,389		△12,389
当期純損失(△)					△119,706	△119,706		△119,706		△119,706
自己株式の取得							—	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	1,238	△133,334	△132,095	—	△132,095	—	△132,095
当期末残高	232,825	260,535	260,535	3,217	△46,039	△42,821	△278,775	171,762	1,000	172,762

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社では、バイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、前事業年度年度及び当事業年度において営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、対前期比で減少していた中古バイク査定・買取部門の従業員の増員と当該部門への営業教育の強化を図ることで買取台数の増加から販売台数の増加につなげることを行ってまいりますが、現時点においては実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 7. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
バイク事業	1,941,223	△8.8
フィットネス事業	—	—
合計	1,941,223	△8.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
バイク事業	2,811,594	△11.3
フィットネス事業	206,574	—
合計	3,018,169	△4.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	989,139	31.19	1,225,792	40.61
(株)ジャパンバイクオークション	513,832	16.20	—	—

(注) 当連結会計年度における(株)ジャパンバイクオークションの販売高は総販売高の10%未満であるため、記載しておりません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。